

## 2001 (平成13) 年度収支予算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

## 一般会計収支予算書

(単位:円)

科 目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備 考
(収入の部)				
1. 基本財産運用収入	3,860,000	4,284,000	-424,000	
2. 会費収入	121,460,000	108,200,000	13,260,000	注1.
個人会員	89,060,000	79,100,000	9,960,000	
団体会員	20,400,000	20,300,000	100,000	
賛助会員	12,000,000	8,800,000	3,200,000	
3. 寄付金収入	42,320,000	45,400,000	-3,080,000	
自然保護寄付金収入	22,820,000	23,100,000	-280,000	
一般寄付金収入	19,500,000	22,300,000	-2,800,000	
4. 事業収入	75,660,000	101,561,366	-25,901,366	
販売等事業収入	39,160,000	41,500,000	-2,340,000	
セミナー等事業収入	20,500,000	23,000,000	-2,500,000	
受託事業収入	16,000,000	37,061,366	-21,061,366	注2.
5. 助成金収入	12,685,000	6,450,000	6,235,000	注3.
自然保護助成基金	2,500,000	2,500,000	0	
その他	10,185,000	3,950,000	6,235,000	
6. 雑収入	850,000	900,000	-50,000	
受取利息	720,000	770,000	-50,000	
その他雑収入	130,000	130,000	0	
7. 特定預金取崩収入	18,880,000	4,700,000	14,180,000	注4.
特定用途寄付積立預金取崩収入	5,880,000	3,300,000	2,580,000	
事業実施積立預金取崩収入	13,000,000	1,400,000	11,600,000	
8. 繰入金収入	0	5,617,000	-5,617,000	注5.

特別会計からの繰入金収入	0	5,617,000	-5,617,000	
当期収入合計 (A)	275,715,000	277,112,366	-1,397,366	
前期繰越収支差額	181,732,395	165,596,564	16,135,831	
収入合計 (B)	457,447,395	442,708,930	14,738,465	
科 目	今年度予算(1)	前年度予算(2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	207,730,000	190,456,366	17,273,634	
保護活動費	27,720,000	24,640,000	3,080,000	
調査研究費	12,990,000	19,300,000	-6,310,000	
普及事業費	72,150,000	67,900,000	4,250,000	
「自然保護」発行費	38,740,000	23,705,000	15,035,000	注4.5.
広報事業費	27,130,000	16,450,000	10,680,000	
受託事業費	16,000,000	37,061,366	-21,061,366	注2.
50周年記念事業費	13,000,000	1,400,000	11,600,000	注4.
2. 管理費	63,485,000	70,782,000	-7,297,000	
給与手当	31,130,000	30,992,000	138,000	
福利厚生費	3,430,000	3,040,000	390,000	
旅費交通費	1,090,000	690,000	400,000	
研修費	540,000	540,000	0	
会議費	2,200,000	2,200,000	0	
通信運搬費	4,000,000	3,800,000	200,000	
消耗品・什器備品費	400,000	720,000	-320,000	
印刷製本費	2,650,000	2,650,000	0	
光熱水道費	1,050,000	1,070,000	-20,000	
賃借料	12,560,000	14,260,000	-1,700,000	
租税公課	1,620,000	1,620,000	0	
負担金支出	210,000	210,000	0	
諸謝金	1,640,000	1,880,000	-240,000	
雑費	965,000	1,360,000	-395,000	
運営基盤整備費	0	5,750,000	-5,750,000	注4.

3. 特定預金支出	4,000,000	12,840,000	-8,840,000	
退職給与引当預 金支出	4,000,000	12,840,000	-8,840,000	
4. 繰入金支出	0	11,234,000	-11,234,000	注5.
特別会計への繰 入金支出	0	11,234,000	-11,234,000	
5. 予備費	500,000	1,000,000	-500,000	
当期支出合計 (C)	275,715,000	286,312,366	-10,597,366	
当期収支差額 (A- C)	0	-9,200,000	9,200,000	
次期繰越収支差 額 (B-C)	181,732,395	156,396,564	25,335,831	

科 目	今年度予算(1)	前年度予算 (2)	増減(1)-(2)	備 考
(支出の部)				
1. 事業費	190,020,000	189,408,450	611,550	注6.
プロジェクト事業費	20,000,000	0	20,000,000	注3.
保護活動費	29,850,000	29,900,000	-50,000	注2.
調査研究費	28,890,000	17,620,000	11,270,000	注2.
普及事業費	37,190,000	47,000,000	-9,810,000	
「自然保護」発行費	31,380,000	36,800,000	-5,420,000	注3.
広報事業費	26,410,000	20,950,000	5,460,000	注2.注3.
受託事業費	16,300,000	21,438,450	-5,138,450	注1.
50周年記念事業費	0	15,700,000	-15,700,000	
2. 管理費	53,450,000	57,850,000	-4,400,000	
給与手当	21,350,000	25,000,000	-3,650,000	注6.
福利厚生費	2,650,000	4,300,000	-1,650,000	
旅費交通費	1,000,000	1,100,000	-100,000	
研修費	300,000	100,000	200,000	
会議費	1,950,000	2,200,000	-250,000	
通信運搬費	3,500,000	3,850,000	-350,000	
消耗品・什器備品費	240,000	270,000	-30,000	
印刷製本費	1,800,000	1,650,000	150,000	

光熱水道費	1,000,000	750,000	250,000	
賃借料	14,110,000	13,330,000	780,000	
租税公課	1,200,000	1,200,000	0	
負担金支出	400,000	150,000	250,000	
諸謝金	1,600,000	1,600,000	0	
雑費	950,000	900,000	50,000	
運営基盤整備費	1,400,000	1,450,000	-50,000	注3.
3. 特定預金支出	3,200,000	56,600,000	-53,400,000	
退職給与引当預金支出	3,200,000	3,600,000	-400,000	
事業実施積立預金支出	0	35,000,000	-35,000,000	
運営基盤整備積立預金支出	0	18,000,000	-18,000,000	
4. 基本財産支出	80,000,000	0	-80,000,000	
基本財産引当定期預金支出	80,000,000	0	-80,000,000	
5. 繰入金支出	4,000,000	0	4,000,000	注5.
特別会計への繰入金支出	4,000,000	0	4,000,000	
6. 予備費	500,000	500,000	0	
当期支出合計 (C)	251,170,000	384,358,450	133,188,450	-
当期収支差額 (A-C)	0	-53,480,000	53,480,000	
次期繰越収支差額 (B-C)	129,229,746	129,229,746	0	

「前年度予算(2)」欄には、2001年2月28日の定例理事会において議決された補正予算後の金額を表示してあります。

また、「今年度予算(1)の前期繰越収支差額」欄は、2001年3月15日時点での2000(平成12)年度決算見込額を表示してあります。

注1. 会費収入に関しては、前年度予算の約1,320万円の収入増を見込んでいます。そのため、現会員への継続の働きかけにより平成12年度実績(決算見込額)約1億1,100万と同等の収入を確保するとともに、普及広報事業を中心に各事業の実行計画の中にそれぞれ収入目標を盛り込み、これまで以上に収入を増やす努力をすることによって、必要経費の確保に対処していくこととします。

注2. 受託事業に関しては、次の3事業を受託することが内定しています(いずれも、前年度からの継続事業)。なお、各事業の受託内定額は次のとおり、かかる費用は受

託事業費から支出します。

	(金額/円)
事業名/委託者	受託額
和光市緑地・湧水地自然環境調査/和光市	3,000,000
国際生物多様性情報収集業務/環境省	3,000,000
緑の回廊における野生動植物種相互間の関係の把握手法に関する調査/林野庁	10,000,000
合計額	16,000,000

注3. 助成金事業に関しては、次の2事業を実施することが内定しており、3事業を申請中です。なお、各事業の助成内定額および申請額とそれにかかる費用の支出科目は次のとおりです。

事業名/助成団体	助成額	(金額/円) 支出科目
人と自然が共生する持続的な地域社会づくりをめざして～沖縄本島北部やんばる地域/自然保護助成基金(内定)	2,000,000	保護活動費
諫早湾干拓事業が有明海生態系に与えた影響～特に水質・底質の富栄養化についての調査と解析/自然保護助成基金(内定)	500,000	保護活動費
冊子「身近な自然観察ガイド」の作成/寄附金付お年玉付郵便葉書(申請中)	6,185,000	普及事業費
保護上重要な水辺の植物群落2次リストの作成/河川環境管理財団(申請中)	1,500,000	調査研究費
「身近な自然の保護(仮称)」セミナーの開催/地球環境基金(申請中)	2,500,000	調査研究費
合計額	12,685,000	

注4. 活用目的を定めた財産として管理している各種特定積立預金の活用計画は、次のとおりです。

				(金額/円)
科目	前期末残高見込	当期取崩額	支出科目	当期末残高予定

特定用途 寄付積立 預金	5,880,000	5,880,000	「自然保護」発行費	0
事業実施 積立預金	23,600,000	13,000,000	50周年記念事業費	10,600,000
運営基盤 整備積立 預金	29,590,000	0		29,590,000
合計	59,070,000	18,880,000		40,190,000

特定用途寄付積立預金は、平成13年度の「自然保護」発行事業に対して指定寄付がなされた資金を確保してあるもので、今年度は当該事業のために預金の全額を取り崩します。

事業実施積立預金は、年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的かつ計画的な事業を立案・展開していくための資金を確保してあるもので、今年度は50年誌（2002年度完成予定）の制作や記念行事の開催等設立50周年を記念した事業のために1,300万円を取り崩します。

なお、組織の再編および事務局機能の増強のための資金を確保してある運営基盤整備積立預金は、今年度については預金を取り崩す予定はありませんが、今後も引き続き当該目的を達成するための取り組みは継続していきます。

注5. これまでは、「自然保護」発行事業の一部を日本自転車振興会による補助金を受けて特別会計で

収支を管理し実施していましたが、今年度は補助金収入がなくなり特定用途寄付積立預金等をもとに一般会計で収支を管理し実施することとしました。なお、それにかかる費用は「自然保護」発行費から支出します。

以上